



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション
コード番号 9385 URL <https://www.shoei-corp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 稲谷 和樹

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,745	7.7	154	12.4	332		1,617	
2022年3月期	19,268	6.0	176	85.5	183	82.8	89	86.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,565百万円 (%) 2022年3月期 29百万円 (95.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	209.30		44.1	2.8	0.7
2022年3月期	11.56		1.9	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,034	2,804	25.4	362.94
2022年3月期	12,793	4,524	35.4	585.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,804百万円 2022年3月期 4,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	716	116	217	1,267
2022年3月期	341	1,765	1,358	878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	154	173.1	3.3
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	154	9.6	4.2
2024年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		519.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,856	5.4	1,166	656.5	1,146		803		103.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	7,850,000 株	2022年3月期	7,850,000 株
2023年3月期	122,736 株	2022年3月期	122,736 株
2023年3月期	7,727,264 株	2022年3月期	7,727,623 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和や観光支援策等の各種政策の効果もあり、経済・社会活動が正常化に向かう中で、雇用情勢や設備投資は回復の傾向にあり、また、個人消費についても緩やかな回復がみられました。一方海外の地政学リスクに伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰及び急激な為替の変動による消費者物価の上昇により、節約志向が強まるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、フィルム原反の供給不足による価格上昇や物流コストの高騰、輸入仕入価格の大幅な上昇等が続くなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「メーカー機能を持った企画制作会社」に転化し、コンサルタント営業への転換を進めてまいりました。これまで培い蓄えてきた企業価値を最大限に高め、顧客への提供価値が変化している中で高収益企業となることを事業活動の指針として、OEMを含めた購買行動促進のための販売促進支援活動という事業形態を見据えて活動してまいりました。高収益で成長性のある会社になるためには「自社商品、自社ブランドを持つメーカーへの転身」が必要であり、当社グループの強みである企画力、調達力、商品開発力を活かして、より良い商品・製品を提供していくためにマーケティング機能、企画製造機能を一層充実させていく計画を進めております。

その結果、当連結会計年度における売上高は20,745百万円（前年同期比7.7%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や為替の急激な変動により売上原価率が上昇（前年同期売上原価率比2.3ポイント増）したことで、営業利益は154百万円（前年同期比12.4%減）となりました。一方、昨年末にかけて為替相場が急激に円高に振れたことでデリバティブ評価損として522百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は332百万円（前年同期は183百万円の経常利益）、また株式会社ファインケメティックスにかかるのれん等の減損損失として1,641百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,617百万円（前年同期は89百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。それに伴い、以下の前年同期比較については、変更後の費用配分方法に基づいた数値で比較しております。

(営業促進支援事業)

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、お客様の製品の包材、アセンブリ、企画から配送にいたるまで、商品・サービスの提供、支援をする事業であります。

包装資材については当初は原料の価格高騰や供給不足があったことから厳しい営業活動であったものの、下期にかけては徐々に改善していき販売は安定的に推移いたしました。また販促品キャンペーンを軸とする販売は、経済活動の制限の緩和に伴い企業によるプロモーション活動や各種イベント需要は回復しつつあり微増いたしました。化粧品等のOEMにつきましては行動制限の緩和による充填案件の受注が増えてきており、そして子会社ファインケメティックスとのシナジー効果も徐々に表れ始め、同社の主力商材である、シャンプー、トリートメントなどのヘアコスメを中心に、充填などのアセンブリ作業は順調に受注することができました。

また発送代行については環境の変化による通数の減少はみられたものの下期にかけて少しずつ売上は回復してきました。

その結果、売上高は10,498百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は357百万円（前年同期比409.1%増）となりました。

(商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストア等量販店、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。

100円ショップ向けは高額商品の投入や鮮度保持袋に代表される機能性の高いポリ製品を中心とした消耗品が好調であったものの、ヘアオイルなどの雑貨品が減少、新商品の投入も進まず厳しい状況でありましたが、原価が上昇する中、販売価格への転嫁や仕様変更を進めたことで売上は増加、収益の改善に努めました。量販店向けに

つきましても行動制限が緩和されたことで衛生用品が減少するなど売上は大きく減少したものの、低利率低価格帯のPB商品から比較的高い販売価格の見込めるインテリア雑貨に販売をシフトしたことにより収益性は改善いたしました。利益面につきましては、在庫の整理削減を行い経費の削減に努めたものの、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、世界的なコンテナ需要の高まりによる輸入諸掛の増加、為替の急激な変動が大きな要因となり、セグメント利益額は大幅な減額となりました。

その結果、売上高は10,348百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント損失は207百万円(前年同期は88百万円のセグメント利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は12百万円(前年同期比50.0%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比77.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加しました。これは主に商品及び製品等が減少したものの、現金及び預金等が増加したことによるものであります。固定資産の残高は3,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,833百万円減少しました。これは主に顧客関連資産やのれん等が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金や短期借入金等が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は1,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円増加しました。これは主に繰延税金負債等が減少したものの、デリバティブ債務や長期借入金等の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,720百万円減少しました。これは主に利益剰余金等が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ388百万円増加し、1,267百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は716百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,980百万円、仕入債務の減少額175百万円、売上債権の増加額137百万円、法人税等の支払額101百万円があったものの、固定資産減損損失1,641百万円、デリバティブ評価損633百万円、棚卸資産の減少額432百万円、減価償却費320百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出122百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は217百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出173百万円、配当金の支払額154百万円、リース債務の返済による支出108百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響は収束に向かうことが期待されるものの、ウクライナ情勢も長期化の様相で、これに伴う西側諸国のロシアに対する経済制裁による原油や天然ガスの供給不安や価格高騰、加えて急激な為替の変動により経済情勢は不安定な状態が続いております。

そのような中で、当社グループは、営業促進支援事業、商品販売事業ともに、市況の変動に応じてしなやかに対応し、収益性を維持できる体質に変革していくことが必要であります。そのために、当社の3つの国内生産センター、株式会社ファインケメティックス、SHOEI PLASTIC (THAILAND) CO., LTD. という2つのメーカーを最大限活用したメーカー志向を推進していくことが当社の進むべき道筋であり、企画開発力を備えたOEMメーカーとして完備し、自社商品化を推進します。またエンドユーザー向けの営業活動を進め、パッケージを起点として得意先の要望をくみ取り、様々なサービスを提供する複合営業を強化してまいります。さらに商品研究・開発体制の整備を進めることにより、化粧品や洗剤など日用雑貨品の商品開発力を強化してまいります。

次期(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は21,856百万円(前期比5.4%増)といたしました。営業利益は1,166百万円(前期比656.5%増)、経常利益1,146百万円(前年同期は332百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益803百万円(前年同期は1,617百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ情勢による影響等、先行きの不透明感が一段と増す中、2024年3月期連結業績見通しは変動する可能性もあり、その場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,987	1,267,136
受取手形及び売掛金	2,918,178	2,973,057
電子記録債権	609,776	697,783
商品及び製品	2,212,959	1,757,903
仕掛品	186,453	228,760
原材料及び貯蔵品	492,987	491,613
前渡金	72,105	83,196
未収入金	53,864	54,284
その他	135,416	81,847
貸倒引当金	△1,081	△1,022
流動資産合計	7,559,650	7,634,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,258,873	1,326,993
減価償却累計額	△747,057	△798,090
建物及び構築物(純額)	511,815	528,903
機械装置及び運搬具	756,071	811,643
減価償却累計額	△557,601	△619,240
機械装置及び運搬具(純額)	198,469	192,403
工具、器具及び備品	277,715	297,782
減価償却累計額	△227,991	△247,787
工具、器具及び備品(純額)	49,723	49,994
土地	1,414,975	1,414,975
リース資産	460,581	486,537
減価償却累計額	△281,077	△320,960
リース資産(純額)	179,503	165,576
建設仮勘定	13,303	5,474
有形固定資産合計	2,367,789	2,357,326
無形固定資産		
のれん	561,264	-
顧客関連資産	1,375,625	147,361
リース資産	77,169	39,198
その他	27,241	24,263
無形固定資産合計	2,041,300	210,823
投資その他の資産		
投資有価証券	414,992	435,593
差入保証金	190,868	165,933
退職給付に係る資産	167,935	175,981
繰延税金資産	6,145	12,044
その他	73,558	84,980
貸倒引当金	△29,044	△42,655
投資その他の資産合計	824,455	831,878
固定資産合計	5,233,545	3,400,028
資産合計	12,793,196	11,034,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,293	1,251,317
短期借入金	4,760,000	4,680,000
1年内返済予定の長期借入金	138,328	152,952
リース債務	111,471	77,653
未払金	190,869	174,901
未払費用	151,595	151,762
未払法人税等	44,084	44,620
未払消費税等	64,195	28,664
賞与引当金	117,365	114,131
その他	25,217	26,393
流動負債合計	7,016,421	6,702,396
固定負債		
長期借入金	355,374	466,834
リース債務	134,159	122,184
繰延税金負債	511,275	62,789
退職給付に係る負債	75,114	65,509
長期末払金	144,212	137,022
デリバティブ債務	-	639,638
その他	31,955	33,681
固定負債合計	1,252,090	1,527,659
負債合計	8,268,512	8,230,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	807,752	807,752
利益剰余金	2,843,345	1,071,452
自己株式	△56,918	△56,918
株主資本合計	4,309,795	2,537,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,799	132,398
繰延ヘッジ損益	-	△2,190
為替換算調整勘定	90,089	136,422
その他の包括利益累計額合計	214,888	266,629
純資産合計	4,524,683	2,804,532
負債純資産合計	12,793,196	11,034,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,268,635	20,745,635
売上原価	15,400,994	17,060,090
売上総利益	3,867,640	3,685,544
販売費及び一般管理費	3,691,521	3,531,305
営業利益	176,119	154,239
営業外収益		
受取利息	195	334
受取配当金	8,516	27,215
為替差益	27,234	46,571
デリバティブ評価益	54,997	—
資材売却収入	4,542	4,089
債務免除益	18,274	—
その他	7,846	14,629
営業外収益合計	121,606	92,840
営業外費用		
支払利息	25,370	33,689
手形売却損	30	—
デリバティブ評価損	—	522,444
調査関連費用	86,476	—
その他	2,042	23,418
営業外費用合計	113,919	579,552
経常利益又は経常損失(△)	183,805	△332,472
特別利益		
固定資産売却益	327	146
投資有価証券売却益	2,865	3,739
特別利益合計	3,193	3,886
特別損失		
固定資産売却損	1,083	—
固定資産除却損	16,926	10,518
減損損失	—	1,641,697
特別損失合計	18,010	1,652,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	168,988	△1,980,802
法人税、住民税及び事業税	139,223	93,080
法人税等調整額	△35,508	△456,535
法人税等合計	103,715	△363,454
当期純利益又は当期純損失(△)	65,273	△1,617,347
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,033	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	89,307	△1,617,347

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	65,273	△1,617,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,618	7,598
繰延ヘッジ損益	△28,561	△2,190
為替換算調整勘定	33,094	46,333
その他の包括利益合計	△36,086	51,741
包括利益	29,187	△1,565,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,291	△1,565,606
非支配株主に係る包括利益	△24,104	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,615	915,408	2,908,603	△56,918	4,482,708
当期変動額					
剰余金の配当			△154,565		△154,565
親会社株主に帰属する当期純利益			89,307		89,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△107,655			△107,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△107,655	△65,258	-	△172,913
当期末残高	715,615	807,752	2,843,345	△56,918	4,309,795

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,488	28,561	56,994	251,045	4,733,753
当期変動額					
剰余金の配当					△154,565
親会社株主に帰属する当期純利益					89,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△107,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,689	△28,561	33,094	△36,156	△36,156
当期変動額合計	△40,689	△28,561	33,094	△36,156	△209,070
当期末残高	124,799	-	90,089	214,888	4,524,683

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,615	807,752	2,843,345	△56,918	4,309,795
当期変動額					
剰余金の配当			△154,545		△154,545
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,617,347		△1,617,347
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,771,892	-	△1,771,892
当期末残高	715,615	807,752	1,071,452	△56,918	2,537,902

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,799	-	90,089	214,888	4,524,683
当期変動額					
剰余金の配当					△154,545
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,617,347
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,598	△2,190	46,333	51,741	51,741
当期変動額合計	7,598	△2,190	46,333	51,741	△1,720,151
当期末残高	132,398	△2,190	136,422	266,629	2,804,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	168,988	△1,980,802
減価償却費	330,997	320,896
のれん償却額	29,540	59,080
減損損失	—	1,641,697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,966	13,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,362	△3,265
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,478	△8,046
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,764	△10,101
受取利息及び受取配当金	△8,711	△27,550
支払利息	25,370	33,689
固定資産除却損	16,926	10,518
固定資産売却損益(△は益)	756	△146
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,865	△3,739
デリバティブ評価損益(△は益)	8,482	633,872
売上債権の増減額(△は増加)	466,666	△137,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	57,047	432,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△215,661	△175,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,242	△35,531
その他	△72,033	△10,186
小計	790,173	753,226
利息及び配当金の受取額	8,711	27,550
利息の支払額	△25,837	△33,539
法人税等の還付額	—	70,206
法人税等の支払額	△432,005	△101,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,042	716,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,933	△122,337
有形固定資産の売却による収入	327	146
有形固定資産の除却による支出	△1,090	—
無形固定資産の取得による支出	△7,229	△11,570
投資有価証券の取得による支出	△14,314	△13,382
投資有価証券の売却による収入	5,640	7,325
差入保証金の差入による支出	△40,099	△1,740
差入保証金の回収による収入	989	25,237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,556,825	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,533	△116,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,070,000	△80,000
長期借入れによる収入	476,016	300,000
長期借入金の返済による支出	△618,285	△173,916
リース債務の返済による支出	△116,448	△108,648
配当金の支払額	△154,967	△154,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△298,011	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,303	△217,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,639	5,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,548	388,149
現金及び現金同等物の期首残高	943,536	878,987
現金及び現金同等物の期末残高	878,987	1,267,136

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△63,551千円は、「デリバティブ評価損益」8,482千円、「その他」△72,033千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「営業促進支援事業」「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「営業促進支援事業」は、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をし、資材販売、販売促進、充填セットや封入封緘、物流などを行う事業であります。「商品販売事業」は、100円ショップ向け、ドラッグストアといった量販店向け、新聞販売店を含む小売販売店などに対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	営業促進 支援事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,398,449	9,846,185	19,244,635	24,000	19,268,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,228	17,228	-	17,228
計	9,398,449	9,863,414	19,261,863	24,000	19,285,863
セグメント利益	70,311	88,107	158,418	17,223	175,641
セグメント資産	7,153,655	4,218,221	11,371,876	506,656	11,878,533
その他の項目					
減価償却費	224,760	104,483	329,244	1,753	330,997
のれんの償却額	29,540	-	29,540	-	29,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,796	62,559	228,356	-	228,356

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	営業促進 支援事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,498,357	10,235,277	20,733,635	12,000	20,745,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	113,388	113,388	-	113,388
計	10,498,357	10,348,665	20,847,023	12,000	20,859,023
セグメント利益又はセグメント損失(△)	357,984	△207,906	150,077	3,866	153,944
セグメント資産	5,257,589	3,844,439	9,102,028	504,960	9,606,989
その他の項目					
減価償却費	225,741	93,015	318,756	1,695	320,452
のれんの償却額	59,080	-	59,080	-	59,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,973	70,069	197,042	-	197,042

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,261,863	20,847,023
「その他」の区分の売上高	24,000	12,000
セグメント間取引消去	△17,228	△113,388
連結損益計算書の売上高	19,268,635	20,745,635

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,418	150,077
「その他」の区分の利益	17,223	3,866
セグメント間取引消去	477	295
連結損益計算書の営業利益	176,119	154,239

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,371,876	9,102,028
「その他」の区分の資産	506,656	504,960
セグメント間取引消去	△295	-
全社資産(注)	914,957	1,427,598
連結貸借対照表の資産合計	12,793,196	11,034,587

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	329,244	318,756	1,753	1,695	-	-	330,997	320,452
のれんの償却額	29,540	59,080	-	-	-	-	29,540	59,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,356	197,042	-	-	-	-	228,356	197,042

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	585.55円	362.94円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	11.56円	△209.30円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	89,307	△1,617,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	89,307	△1,617,347
普通株式の期中平均株式数(株)	7,727,623	7,727,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。